



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヒップ

コード番号 2136 URL <http://www.hip-pro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 吉武

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 財津 秀明

TEL 045-328-1000

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,234	△1.3	41	△42.5	40	△42.9	27	△39.7
28年3月期第1四半期	1,250	7.0	71	49.0	71	49.7	44	54.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 30百万円 (△34.5%) 28年3月期第1四半期 46百万円 (52.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	6.81	—
28年3月期第1四半期	11.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	3,537	1,684	47.6	423.86
28年3月期	3,651	1,714	46.9	431.19

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 1,684百万円 28年3月期 1,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,507	△0.2	125	△25.2	123	△25.7	83	△21.0	20.89
通期	5,260	3.7	417	3.1	414	2.7	281	11.9	70.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	3,975,300 株	28年3月期	3,975,300 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	59 株	28年3月期	59 株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	3,975,241 株	28年3月期1Q	3,975,241 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご了解ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題など海外経済の先行きに懸念があるものの、政府の経済政策により企業収益や雇用情勢に改善がみられ、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループのアウトソーシング事業においては、技術者の採用に注力するとともに、依然として旺盛な技術者要請に対し、迅速な対応を推進した結果、稼働人員と技術料金は前年同期を上回り、稼働率も前年同期と同水準の高い稼働率を維持いたしました。

また、SMO事業においては、事業拡大のための新卒治験コーディネーターの採用を再開するとともに、案件獲得を努めるものの、今期はグローバル試験の増加に伴う開始時期の遅れや下半期でのスタート案件が多く、更に大型案件が稼働していた前年同期に比べ人員稼働率の低下等の影響もあり、業績は低下いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,234百万円(前年同期比1.3%減)、売上原価は1,008百万円(同0.6%増)、販売費及び一般管理費は185百万円(同5.0%増)、営業利益は41百万円(同42.5%減)、経常利益は40百万円(同42.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は27百万円(同39.7%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①アウトソーシング事業

当社の中核事業であるアウトソーシング事業におきましては、旺盛な技術者要請に対し、採用体制を強化し優秀な技術者の確保に注力いたしました。そして、稼働率の向上、新卒技術者の早期稼働に努めるとともに、技術料金の改善を推進した結果、前年同期に比べ稼働人員・技術料金は上回り、稼働率も90.5%(稼働率(%)=稼働技術者数/技術社員総数×100)であり、期間の月末人数を累計した数値により算出しております。)と高い稼働率を維持いたしました。その結果、売上高は1,198百万円(同6.2%増)、営業利益は58百万円(同34.2%増)となりました。

②SMO事業

SMO事業におきましては、皮膚科・精神科領域での案件獲得を推進するとともに、SMO周辺業務の拡大へ向けた営業展開に努めました。また、グローバル試験の増加に伴い試験の開始時期が遅れる事例が発生し、また今期より事業拡大のため新卒治験コーディネーターを採用し、教育コストが増加いたしました。その結果、売上高は36百万円(同70.1%減)、営業損失14百万円(前年同期営業利益31百万円)となりました。今後も治験の進捗、新規案件獲得などにより売上高は増加し、通期では営業黒字を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,537百万円となり、前連結会計年度末に比べ114百万円の減少となりました。

流動資産は1,994百万円となり、前連結会計年度末に比べ105百万円減少となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が105百万円減少したことによるものであります。

固定資産は1,542百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産の減価償却4百万円、無形固定資産ののれんの償却3百万円によるものであります。

負債合計は1,852百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、夏季賞与支払いに伴い賞与引当金が123百万円減少したことにより、流動負債が90百万円減少し、固定負債が5百万円増加したことによるものであります。

純資産は1,684百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純利益27百万円及び前期配当金支払い59百万円により、利益剰余金が32百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月12日付「平成28年3月期決算短信(連結)」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額ははありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,261,735	1,156,292
受取手形及び売掛金	703,531	689,391
仕掛品	1,210	3,924
繰延税金資産	97,332	102,345
その他	35,679	42,457
流動資産合計	2,099,489	1,994,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	495,158	495,158
減価償却累計額	△168,317	△171,738
建物及び構築物(純額)	326,841	323,420
車両運搬具	6,680	6,680
減価償却累計額	△2,842	△3,162
車両運搬具(純額)	3,837	3,518
工具、器具及び備品	38,036	38,216
減価償却累計額	△34,775	△34,939
工具、器具及び備品(純額)	3,260	3,277
土地	968,059	968,059
有形固定資産合計	1,302,000	1,298,275
無形固定資産		
のれん	92,833	89,517
その他	4,102	3,826
無形固定資産合計	96,936	93,344
投資その他の資産		
投資有価証券	7,004	7,004
繰延税金資産	105,043	103,544
その他	42,657	42,489
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	152,905	151,238
固定資産合計	1,551,842	1,542,859
資産合計	3,651,332	3,537,269

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	650,000	650,000
未払費用	333,206	377,391
未払法人税等	99,197	20,598
賞与引当金	250,073	126,931
その他	147,723	214,782
流動負債合計	1,480,200	1,389,702
固定負債		
退職給付に係る負債	346,076	349,520
役員退職慰労引当金	110,988	113,100
固定負債合計	457,064	462,621
負債合計	1,937,265	1,852,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金	337,525	337,525
利益剰余金	1,046,868	1,014,293
自己株式	△23	△23
株主資本合計	1,761,894	1,729,320
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△47,828	△44,375
その他の包括利益累計額合計	△47,828	△44,375
純資産合計	1,714,066	1,684,944
負債純資産合計	3,651,332	3,537,269

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,250,575	1,234,867
売上原価	1,002,210	1,008,162
売上総利益	248,364	226,704
販売費及び一般管理費		
役員報酬	19,665	19,431
給料及び賞与	71,316	71,043
賞与引当金繰入額	7,609	7,361
退職給付費用	907	1,279
役員退職慰労引当金繰入額	2,075	2,112
法定福利費	11,738	12,207
採用費	9,250	15,679
旅費及び交通費	3,342	4,339
支払手数料	21,037	18,311
地代家賃	8,099	10,002
減価償却費	1,638	1,351
のれん償却額	3,315	3,315
その他	16,674	19,030
販売費及び一般管理費合計	176,670	185,467
営業利益	71,694	41,237
営業外収益		
受取利息	101	100
受取配当金	50	50
受取手数料	521	275
未払配当金除斥益	427	282
その他	60	82
営業外収益合計	1,161	790
営業外費用		
支払利息	1,362	1,198
営業外費用合計	1,362	1,198
経常利益	71,493	40,828
特別損失		
固定資産除却損	—	5
事務所移転費用	684	—
特別損失合計	684	5
税金等調整前四半期純利益	70,808	40,823
法人税等	25,930	13,768
四半期純利益	44,878	27,054
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,878	27,054

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	44,878	27,054
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	1,682	3,452
その他の包括利益合計	1,682	3,452
四半期包括利益	46,560	30,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,560	30,507

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アウトソーシ ング事業	SMO 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,128,282	122,292	1,250,575	—	1,250,575
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,128,282	122,292	1,250,575	—	1,250,575
セグメント利益	43,676	31,019	74,696	△3,001	71,694

(注) 1.セグメント利益の調整額△3,001千円は、セグメント間取引消去313千円、のれん償却額△3,315千円であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アウトソーシ ング事業	SMO 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,198,316	36,550	1,234,867	—	1,234,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,198,316	36,550	1,234,867	—	1,234,867
セグメント利益又は損失(△)	58,610	△14,412	44,197	△2,960	41,237

(注) 1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,960千円は、セグメント間取引消去355千円、のれん償却額△3,315千円であります。

2.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。